電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法第17条第１項の規定により、賦課金に係る特例の認定を受けたいので、次のとおり申請します。

共同一第１表　申請事業及び申請事業所に関する事項（※以外の項目は公表の対象となる。）

※申請に用いた事業年度（　年　月　日）～（　年　月　日）			
申請事業に関する情報		申請事業所に関する情報	
事業の名称（注１）：	当該事業の内容（注１）：	事業所の名称：	年間の申請事業に係る電気の使用量：kWh
当該事業の電気の使用量：（第２表の④を転載）kWh		当該事業所の所在地：（〒　：　）	
		共同受電に関する情報	
当該事業の売上高（注１）：千円		※電気の供給を受ける事業者の名称：	
当該事業の原単位（注２）：kWh／千円		※当該電気事業者より付与されている識別番号（注３）：	
		※共同受電における当該事業所の電気の使用率（第４表の３を転載）	%

（注１）　公認会計士又は税理士に確認を求め、その確認の書面を別途提出すること。また、記載する売上高は、申請に用いた事業年度の計算書類（監査済み財務諸表又は税務申告書に添付した決算書等）を基礎とし、１に満たない端数は、切り捨てるものとする。

（注２）　原則として、小数点以下第二位未満の端数を切り捨て、小数点以下第二位までの値を記載すること。

（注３）　識別番号とは、電気事業者より顧客ごとに付与されている番号（お客さま番号、電気番号等と呼ばれる。）であり、当該事業所に複数の電気契約がある場合は、全て記載が必要。

届出担当者連絡先		
	担当者名（所属部課）	
	所在地	（〒　―　）
	電話番号	
	Ｅメール	

（以下は経済産業局記載欄）

年　月　日

電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法第17条第１項の規定に基づき、認定する（　　年度における特例分）。

経済産業大臣

（留意事項）本認定を受けた後は速やかに、対象事業所に電気を供給している電気事業者に、本認定を受けた旨をお申し出ください。

様式第10（第21条関係）

※テナント受電形態をとる事業所用

賦課金に係る特例の認定申請書

年　月　日

経済産業大臣　殿

住　所　（〒　　）

申請者

氏　名　　印

（法人にあっては名称及び代表者の役職・氏名）

住　所　（〒　　）

電気事業者との直接契約者

氏　名　　印

（法人にあっては名称及び代表者の役職・氏名）

電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法第17条第１項の規定により、賦課金に係る特例の認定を受けたいので、次のとおり申請します。

テナント一第１表　申請事業及び申請事業所に関する事項（※以外の項目は公表の対象となる。）

※申請に用いた事業年度（　年　月　日）～（　年　月　日）			
申請事業に関する情報		申請事業所に関する情報	
事業の名称（注１）：	当該事業の内容（注１）：	事業所の名称：	年間の申請事業に係る電気の使用量：kWh
当該事業の電気の使用量：（第２表の④を転載）kWh		当該事業所の所在地：（〒　：　）	
		テナント受電に関する情報	
当該事業の売上高（注１）：千円		※電気の供給を受ける事業者の名称：	
当該事業の原単位（注２）：kWh／千円		※当該電気事業者より付与されている識別番号（注３）：	

（注１）　公認会計士又は税理士に確認を求め、その確認の書面を別途提出すること。また、記載する売上高は、申請に用いた事業年度の計算書類（監査済み財務諸表又は税務申告書に添付した決算書等）を基礎とし、１に満たない端数は、切り捨てるものとする。

（注２）　原則として、小数点以下第二位未満の端数を切り捨て、小数点以下第二位までの値を記載すること。

（注３）　識別番号とは、電気事業者より顧客ごとに付与されている番号（お客さま番号、電気番号等と呼ばれる。）であり、当該事業所に複数の電気契約がある場合は、全て記載が必要。

届出担当者連絡先		
	担当者名（所属部課）	
	所在地	（〒　―　）
	電話番号	
	Ｅメール	

（以下は経済産業局記載欄）

年　月　日

電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法第17条第１項の規定に基づき、認定する（　　年度における特例分）。

経済産業大臣

（留意事項）本認定を受けた後は速やかに、対象事業所に電気を供給している電気事業者に、本認定を受けた旨をお申し出ください。